

社団法人私立大学情報教育協会

平成30年度 第3回産学連携推進プロジェクト委員会議事概要

- I. 日 時：平成30年11月12（月）10：00～12：00
- II. 場 所：アルカディア市ヶ谷 私学会館
- III. 参加者：向殿委員長、大原副委員長、井上委員、青木委員、田辺委員、田辺委員、斎藤アドバイザー、白崎アドバイザー、吉永アドバイザー、中塚アドバイザー、井端事務局長、森下、中村
- IV. 資 料
- ① 平成30年度の産学連携推進事業の日程（案）について
 - ② 平成30年度 「社会スタディ」の開催要項
 - ③ 平成30年度 「産学連携人材ニーズ交流会」開催要項（案）
 - ④ 平成30年度 「大学教員の企業現場研修」開催要項（案）
 - ⑤ 特定非営利活動法人 CeFIL デジタルビジネスイノベーションセンター 小西 一有 氏資料

V. 検討内容

1. 平成30年度の産学連携推進事業の日程について

資料①で平成30年度の事業の実施スケジュールを報告し、「社会スタディ」、産学連携人材ニーズ交流会、「大学教員の企業現場研修」の日程を確認した。

2. 平成30年度 「社会スタディ」の開催要項（案）について

第2回委員会の検討を踏まえて、作成した平成30年度 「社会スタディ」の開催要項について事務局から資料②で内容を報告、10月12日に全国の国・公・私立大学に募集案内を発送したことが報告された。

3. 30年度 「産学連携人材ニーズ交流会」開催要項（案）について

第2回委員会での検討を踏まえて、作成した「産学連携人材ニーズ交流会」開催要項（案）について検討が行われた。

日時：有識者候補（3名）のご都合を確認し、3月5日(火)13：00～17：00とした。

場所：昨年同様にAP市ヶ谷 Learning Space とした。

(1) 開催趣旨

事務局案を基本に表現を見直し、以下のようにした。

2040年頃にはIoT、ビッグデータ、人口知能(AI)、ロボットなどによる第4次産業革命が進展し、分野が融合して新たな社会的価値や経済的価値を生み出すことで様々な分野でイノベーションが求められるようになります。このような社会の変革に向けて大学教育はどのように対応していくべきでしょうか。そこで、今回は産業界から価値の創造に繋げられる人材育成の在り方について、指摘や提案をいただくとともに、オープンイノベーションによる構想力・問題解決力を目指した産学連携の課題解決型PBL授業の実現に向けて意見交換したいと考えております。

(2) プログラム

各有識者から」内諾が得られたことから以下のようにした。

13:00 開会挨拶 向殿 政男 氏 (公益社団法人 私立大学情報教育協会会長)

産学連携人材ニーズ交流会の目的、今までの取り組み経過、今後の進め方等について報告・説明します。

13:10 情報提供

価値を創り出せる人材の育成

小西 一有 氏 (NPO法人 CeFIL デジタルビジネス・イノベーションセンター副代表)

全てのモノがインターネットで繋がり境界領域がなくなる社会では、解のない課題の解決に向けて分野融合による価値の共創が必要になります。この取り組みは企業でも遅れており、国際的な競争力低下の大きな要因となっています。教育の世界でも縦割りの授業から大学の枠を越えて企業・地域社会と接続したオープンな授業が避けられなくなっていることをお話いただく。

超スマート社会に求められる人材育成 (産学連携による教育イノベーションの提案)

野村 典文 氏 (伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)

I o T、ビッグデータなど、世の中の様々なデータを活用し、社会の発展に貢献できる人材教育の取り組みが日本では遅れていることが指摘されています。第4次産業革命時代と言われる技術革新が進む中で、最新の技術を駆使し、サイバー空間と物理的空間とが調和した「超スマート社会」の到来を見据え、活躍できる人材をどう育成すべきか、教育改革の視点と、産学連携による教育イノベーションについて、複数の大学との実践結果や課題を踏まえ、産業界の立場から提案いただく。

構想力・問題解決力の育成に向けた産学連携による分野横断 PBL 授業モデルの提案

大原 茂之 氏 (私立大学情報教育協会情報専門教育分科会主査)

オープンイノベーションに関与できる人材を育成するため、情報通信技術分野、コンテンツ・サービス分野、ソフトウェア開発分野で、「構想力」と「問題解決力」及び「実行力」を目指した分野横断型 PBL 授業について、起業学修を含む詳細モデルについて「情報教育研究委員会情報専門教育分科会」から提案する。

15:40 全体討議

価値創造を目指した教育を考える

座長：向殿政男氏、情報提供者：小西一有氏、野村典文氏、大原茂之氏

社会が抱える課題を価値創造に繋げられる人材育成を目指すために、自前主義による教育から脱却し、他大学・産業界・地域社会を組み入れたオープンイノベーションによる教育の仕組みについて、認識の共有を図る。

なお、委員からの提案があり、情報交流会を実施することにした。

4. 平成30年度「大学教員の企業現場研修」の開催方針について

協力企業5社から提案された資料④の開催要項に基づいて、開催内容を検討した結果、各社の企画通りに進めることにし、以下の日程、開催内容を確認した。

開催日

- | | | |
|---|--------------------|---------------|
| ① | 日本電気株式会社 | 平成31年2月7日(木) |
| ② | 株式会社日立製作所 | 平成31年2月28日(木) |
| ③ | 日本ビューレット・パフカード株式会社 | 平成31年3月1日(金) |
| ④ | 富士通株式会社 | 平成31年3月7日(木) |
| ⑤ | 株式会社内田洋行 | 平成31年3月13日(水) |

5. 今後の進め方について

今回の決定を受けて事業を進めることにし、詳細の運営については小委員会（向殿委員長、大原副委員長、田辺委員、青木委員、井上委員）を中心に進めることにした。